

グリーンエコノミーを協同組合は牽引するか

地球サミットから20年：世界と日本 ～ グリーンエコノミーと協同組合の課題 ～

古沢 広祐 國学院大学経済学部

(1) はじめに ～リオ20の意義

来年2012年は国連が定めた国際協同組合年であるとともに、1992年にブラジルのリオデジャネイロ（以下、リオと省略）で開催された地球サミット（国連環境開発会議）から20年目にあたる。同じ国連の関連行事であるのだが、両者の関係性は思いの外うすいに驚かされる。本稿では、持続可能な社会の形成という視点から、両者の動きをふまえつつ私なりの時代認識と課題提起を試みたい。

リオ地球サミット20周年ということもあり、ブラジル政府の呼びかけもあって国連の会合（リオ・プラス20と略称）がリオで開催されることは、混迷を深める現代社会にとってきわめて意義深いと思われる。この会合のテーマは、リオ・サミット以降の持続可能な発展をめぐる動向と制度形成を強化していくために、いわば仕切り直しを目指そうとするもので、大きくは2つの柱で構成されている。その1つは、持続可能な発展と貧困解消につながるグリーンエコノミーの形成であり、他方は国連組織改革を含む国際的な制度枠組みの検討となっている。

その背景には、リオ・サミット以降、幾つかの国際環境条約がそれぞれ機能し始める中でそれぞれの各分野で専門化する傾向が強まり、関連する各種機関や組織が数多く形成されているが、その連携が十分に進んでいない状況がある。こうした背景を狭く解釈すると、ややもすると国連という組織の中で、とくに環境分野の

UNEP（国連環境計画）の機能が相対的に低下している状況があり、何とかそこを浮上させたいという思惑があるものと思われる。それ以外にも、より大きな情勢としては、持続可能性というキーワードが世界的に普及しているにも関わらず、実際にはその内実が十分に達成されていない現状に対して、何とか突破口を求めようとの気運の高まりがある。

いずれにせよ、リオ20を巡ってさまざまな思惑が渦巻き始めているが、ここであらためて20年の歳月について思いをはせてみたい。20年ほど前に開催された地球サミットは、世界およそ170カ国からのべ4万人を越える人々が集う史上空前のイベントとなった。いま思えば、地球サミットで目指されたことは、まさに21世紀社会への人類的挑戦だったといえる。当時、政府間の本会議に並行して開催されたNGO会合（グローバル・フォーラム）に参加したが、そこでは国家利害や国境の壁を乗り越える、「地球市民の登場」とでもいうべき新たな時代の幕開けを強く感じる事ができた（古沢1995）。

地球サミットで議論されたのは、開発・発展のあり方や環境保護との矛盾を将来的にどう克服するかであった。それは、環境配慮とともに、南北間（先進国・途上国）格差の是正や世代間公正（将来世代への配慮）の問題をどう実現するかという非常に困難な課題解決への模索（持続可能な発展・開発）であった。不十分ながら、「リオデジャネイロ宣言」、「アジェンダ21」（21世紀に向けた行動計画）の採択、気候変動枠組

条約と生物多様性条約の締結、森林保全に関する原則の合意などが実現したことは、大きな第一歩であった。

政府間の合意取り決めが利害対立の下で難渋をきわめたのに対して、世界各国から集まったNGOが主催したグローバル・フォーラムは、人類の新しい歩みを象徴するかのごとき画期的な取り組みの一端を垣間見せてくれた。地球に生をはぐくむ生命共同体の一員としての自覚、これからの人類が共通して担うべき新たな倫理意識ないし未来に対する責任に目覚め始めた草の根（グラスルーツ）のグループの国際的連帯が、国の壁を越えて大規模かつ広範な広がりのもとで実現した意義深い集まりとなった。

(2) 後退をみせる時代の動向

しかし、その後の流れは、時代を後戻りさせるかの如き様相を呈している。地球温暖化、生物多様性、森林保全など、いずれも問題解決

にはほど遠い状況にある。地球環境問題とともに深刻な状況は、南北間格差や内外の貧困問題という社会的な歪みが、より顕在化し始めている。世界レベル、各国レベルで所得の多い上位20%の人々と所得の少ない下位20%の人々の格差は拡大し続けている（『グローバリゼーションと人間開発』UNDP1999年、他）。社会的歪みの根元には、経済のグローバリゼーションの問題があり、石油など天然資源の確保、生物の遺伝資源の囲い込みなど、経済的な利害が優先され、それを陰に陽に政治的あるいは軍事的な圧力が後押しする旧態依然の時代状況が再び現れ出している。イラクやアフガニスタンに見たごとく、テロリズムや民族対立の温床に火をつけるかのような様相さえ出現させてしまった。

世界情勢として、有事や戦争を想定するような事態への移行は、人類が築きあげた「民主主義と人権」や「環境と平和」を、内にも外にも消滅させてしまう恐れを私たちに突きつけてい



る。地球サミット当時を振り返ると、それまでの冷戦対立の時代において米ソ軍拡競争下で軍事費総額が膨張して年額1兆ドルを越えたあげくに、東西対立が解消した直後に開催されたのがリオ地球サミットであった。当時、膨大に膨れ上がった軍事費が削減されることで、いわゆる“平和の配当”への期待が高まった。そして人類共通の課題として地球環境問題と南北問題（貧困削減）が浮上し、その解決が地球サミットのテーマとなったのである。そこでは先進各国が、途上国への政府開発援助（ODA）を増額することが合意されたが（GNPの0.7%目標）、その後の推移をみると残念ながら目標の3分の1レベルに止まったままで推移している。

極端な言い方をすれば、人を殺すための軍事費は、冷戦体制の消滅後に一時は減少したものが再び増加し始め、近年には再び年額約1兆ドル規模となってしまった。ODAそれ自体の内容（効果）の吟味は必要だが、本来は人々の命と生活を支援するためのODAの世界総額に対して、10倍近い軍事費への支出規模という現状を再度厳しく認識しなければならない。リオ地球サミット当時に期待された“平和の配当”という希望の光を、私たちは今まさに思い起こす必要がある。とくに同時多発テロ事件（9.11、2001年）の直後、米国のテロ対策とアフガニスタン攻撃に計上された国家予算の金額は、全世界のODA総額とほぼ同額であったことは記憶にとどめておきたい。

持続可能な発展の視点から92年地球サミット以降を大局的に見るかぎり、世界の現実は、期待に反して十分には進まなかった。持続可能性を実現するには、環境・社会配慮を組み入れた新たなグローバルな秩序形成（制度枠組みと諸規制）が必要であり、国際環境条約の成立や国際協調・協力の仕組み作りが期待されたのである。しかしながら、東西対立の解消後に

進んだのは、グローバル市場競争の時代の到来であった。その結果、規制緩和こそが時代の趨勢となっていくことになり、規制強化や制度枠組みの形成は十分には進まない状況が生まれた。従来の勢力や体制（経済効率・競争優先主義）にとっては大きな足かせとみなされたからである。とくにグローバル化した市場経済の拡大圧力は、自由貿易体制下（WTOやFTA等）でいっそうの規制緩和を促進しており、その妨げとなるような規制や制度は、環境や労働（雇用）に名を借りた保護主義・規制主義として強く警戒されてきたのだった。

（3）時代状況はより深刻化している

しかし時代は徐々に変化しつつある。2008年世界金融危機が起き、それを単なる金融秩序の調整・回復にとどめるのか、より根本的な経済・社会制度の変革にまで踏み込むのかが、私たちに問われている。多国籍資本規制や通貨取引税など経済活動における諸規制、社会的・環境的制度の強化等、各国レベル、世界レベルでの取り組み動向が注目される。とりわけ地球環境問題という巨大にそびえ立つ人類の課題を前にして、私たちの社会や経済そして世界をどう根本的に編成し直していくのか、私たちは大きな岐路にある。

2008年に顕在化した世界経済が抱える危機的構造をごく簡略に描き出すならば、金融を梃子にしたバブルの創出という特徴と、そのバブルを可能にした米国経済がはらむグローバル経済の矛盾（無理な消費拡大、未来の先食い）に集約できる。とくに危機の根底にある最大の矛盾は、戦後の世界経済の拡大・膨張システムを支えてきた米国経済の構造的歪みである。すでに米国の借金（政府・企業・家計の総額）の規模は、なんと世界全体の総生産額（GDPの総計：

GWP) に匹敵する膨大なものとなっており、身動きできない状況となりつつある。これまで、近年のグローバル市場経済の拡大において、実体経済の拡大以上に人々の期待を膨らませる“煽りたて経済”とでも言うべき需要拡大と信用膨張を加速させてきた構造があったのだが、今日それはまさしく破綻の縁に追い込まれつつある。

これまでのところ各国政府による巨額の財政投入によって、経済は持ち直し傾向を示すかにみえたのだが、その矛盾は国家破綻的な事態を生じさせており、今後の先行きは楽観視できない。可能性としては、ドル安による借金（米国の対外債務）の棒引きを進めながら、中国やインド、ブラジルなどの新興国の経済成長（需要創出）を喚起して、帳尻を繕いつつ成長経済を維持する次なるバブルの創出を仕組んでいくことによって、従来の“煽りたて経済”を継続させる道筋が想起される。しかし、それはさらなる矛盾（破局）の先送りでしかない。

近年のバブル経済の特徴は、情報の技術革新と金融工学の発展により、経済活動の根幹である資金メカニズムを操作可能な対象として操る事態に至ったことである。とくに注意したい点は、各産業の個別生産活動で産み出される富の動向（諸資本が産出する富）を把握し、高度な情報の集積・管理・運用によって儲かる投資を操ることで巨額の利益を手にする金融資本主義的拡大があらゆる領域を取り込み、資源や食糧などの高騰にみるように生存を支える根幹にまで及んできたことである。世界の金融資産規模は実体経済の3.5倍を越えるまでに拡大し（2008年通商日書）、バブル崩壊の危機として2008年世界金融危機につながった。肥大化を見込んだ富（諸資本の拡大・膨張）の高度展開様式（金融資本主義的発展）をどう制御するのか、本質的矛盾は未解決状態のままに置かれている。当面の金融秩序の調整・回復にとどまるのか、よ

り根本的な経済・社会制度の変革にまではたして踏み込むのか、大きな岐路に立っているのである。

(4) 社会経済システムの 環境的適正からの乖離と是正

諸矛盾への対応を考えるにあたり、その特徴と全体像をもう少し明らかにしておこう。富の偏在・集中度から経済発展のパターンを見たとき、大きくは自然密着型の第1次産業（自然資本依存型産業）から第2次産業（人工資本・化石資源依存型産業）、そして第3次産業（商業・各種サービス・金融・情報等）へ移行・拡大し、富の源泉が金融・マネー経済へとシフトしてきた。それは今日の大富豪が、情報や金融分野で巨額の富を築きあげていることに現れている。第3次産業とくに金融・情報関連産業自体が資源・エネルギー多消費というわけではないが、それらが諸産業の土台の上に築かれており産業の高度化・高次化の一角としてとらえるべきであり、全体として環境負荷拡大の構造の中に位置づけられる点に注意しなければならない。

とくに経済発展と社会システムの関係をみると、20世紀の発展パターンの特徴は、世界人口の2割にすぎない先進工業国が、全体の資源・エネルギーの8割近くを独占的に消費する偏在状況に象徴されるように、経済的豊かさが地球規模で一種の階級的社会を形成してきたことである。その点では、一人あたりのCO₂排出量の格差に示されていることは富の偏在・集中度であって、それはまさしくこれまでの経済発展の矛盾を示しているのである。近年、先進諸国の環境負荷の改善が指摘されているが、矛盾が隠されている側面に注意する必要がある。グローバルな社会経済の構成形態としてみた場合、途上国サイドへの製造業の移転などは、世界の

工場として発展をとげた中国をみる如く、先進諸国の資源・エネルギー多消費構造が外部へと置き換えられているからである。経済発展と環境負荷の相関性を脱却するプロセスとは、個別技術（省エネ等）や産業構造の転換のみならず、個々人の消費スタイルや社会編成の在り方や、各国の経済的基盤がグローバルにどう組み立てられているか等、その入り組んだ複雑な構造についてまで詳細に分析し検討していく必要がある。

このような状況認識下で、今日のグローバル経済の危機的状況を相対視したとき、逆説的ではあるが様々な矛盾や問題を克服する変革への重要な契機としてとらえる視点が重要だと思われる。変革の方向性については、以下のように整理できるだろう。

第1は、金融危機以降に提起されだしたグリーンニューディール政策やリオ20に向けたグリーンエコノミー等に代表される軌道修正の動きである。従来の大量生産・消費・廃棄の体制から脱却して、自然エネルギーなどの環境分野や農林漁業など第1次産業の再評価と積極的な育成、環境ビジネスの創出を目指すもので、新たな技術革新や環境投資の方向性として重要な取り組みである。その点からみても、地域づくりや農林水産業の再建に期待される部分は非常に大きい。だが他方では、途上国は従来型の工業生産や社会インフラ形成の途上にあって大量生産・消費社会へと突き進んでおり、トータルな変革につながる動きが進むかどうかは予断を許さない。変革が、限定的かつ対処療法的な域を超えてグローバルな変革へと向かうプロセスにどう連結していくか、課題は多い。

第2は、問題をより広くとらえて、経済や社会の歪みの是正を組み入れた政策展開の方向性である。その場合、経済・社会の歪みのとらえ方や改善策でかなりの幅が出てくる。現在、グ

リーンエコノミーや制度枠組みの革新などをめぐって様々な議論や問題提起が続出しているが、より長期的かつ本質的な変革の可能性について、その全体像を描き出すような試みは多いとはいえない。以下では全体像に関する一つの問題提起として、筆者なりの素描を簡潔に示しておこう。

(5) 脱成長的展開と 地域循環をめざす変革方向

危機的状況を転機とするという意味で、今日の資本主義的な競争・成長型経済がこのまま永続すると考えるよりは、内外とも行き詰まりを迎えているととらえる視点に立つことは重要である。近年の世界経済の不安定化とバブル経済の動向については、前述したように金融資本主義的な膨張を起因としており、いわゆる生活に密着した実体経済（生活経済）と金融を操って富（儲け）の拡大をめざすマネー経済の離反現象として特徴づけることができる。端的に言って、より利益を生み出すことに駆り立てられ、経済（市場）規模を拡大せざるをえない仕組みの中で、この成長・拡大の連鎖的活動が、外には資源や環境の限界にぶつかっていく。そして、内には格差と不平等、生活・精神面での質的な歪み（ストレス過多、いじめ、自閉、暴力、生き甲斐の喪失等）を生じさせてきたと考えられる。

すなわちサステナビリティ（持続可能性）を実現する社会の姿とは、競争一辺倒の経済や無限成長・拡大型システムではなく、相互安定型のシステムへの移行によってこそ軌道修正が可能となると考えられる。偏在化する富と個人的な物的消費による拡大・膨張経済は適正規模を逸脱して調整局面を迎えており、利己的な自己実現社会から社会性を重視する公正や利他的価値の実現へとシフトが始まりつつある。従来のような価値の単純化と切り捨て（モノカル

チャー社会)ではなく、多様性と共存を目指す脱成長型の社会形成が新たな目標として浮上しつつあるのではなからうか(古沢1995、見田1996,2005、広井 2001,2006,2009)。

あるいは文明パラダイムの視点からきわめて単純化して表現するならば、以下のようにいってもよからう。かつての自然資源の限界性の中で循環・持続型社会が存続していたが、非循環的な収奪と自然破壊を加速化する現代文明に置き換えられて今日の世界に至っている。それが、地球規模で再び持続可能性の壁を前にすることとなり、新たな循環・持続型文明の形成を迫られている。本誌のCOP10—生物多様性条約・名古屋会議報告(369号、2010年12月発行)で指摘したとおり、92年地球サミットにおいて成立した2つの国際環境条約(気候条約、多様性条約)は、現代文明の大転換(化石燃料文明から生命文明へ)をリードすべく生み出された双子の条約と位置づけられるのである。

この文明的な転換を見通すならば、人間存在を支えるために築かれてきた巨大システム構造そのものが大きな調整局面にさしかかっており、それは社会経済システムの組み直しというレベルにまで至らざるをえない状況にあると考えられる。とくに今日の世界は高度な市場経済システムを土台に編成されている。それを批判的に考察するにあたって、経済史的に観たときにK.ポランニーが提示した経済システムの3類型に立ち戻って考える必要があると思われる(ポランニー 1944)。

3つの類型とは、互酬(贈与関係や相互扶助関係)、再分配(権力を中心とする義務的徴収と分配)、交換(市場における財の移動・取引)である。それぞれは歴史的、地勢的な背景のなかで多様な存在形態をもつが、とくに交換システムが近代世界以降の市場経済の世界化(グローバル化)において肥大化をとげ、

諸矛盾を拡大してきた。市場システムの改良ないし改善という方向性(グリーンニューディールやグリーンエコノミー等)の意義は大きいと思われるが、将来的により重視すべきは3類型を今日の社会経済システムに当てはめて、システムの根幹を再構築するという視点こそが重要ではないかと考えられる。

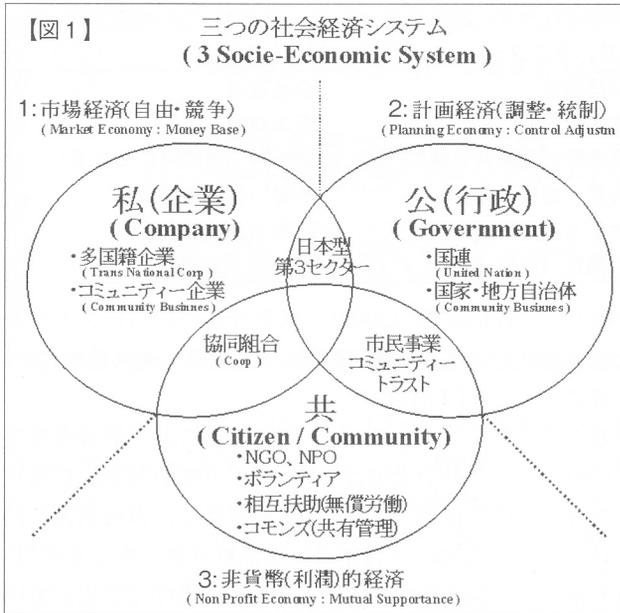
(6) 社会経済システムの再構築

～3つの社会経済セクターと協同組合

今後の展開について、より大きく全体枠組みを長期的・巨視的な視野に立ってみた場合、社会経済セクターの枠組みの変化として考える必要がある。すなわち、資源・環境・公正の制約下で持続可能性が確保されるためには、新たな社会経済システムの再編が「3つのセクター」のバランス形成、「公」「共」「私」の3つの社会経済システム(セクター)の混合的・相互共創的な発展形態として展望できると思われる。ここでは、機能面に注目した言葉としてはシステムを、社会領域に注目した言葉としてセクターを使用している。

K.ポランニーの3類型との関係性としては、市場交換を土台として「私」セクターが存在し、再分配機能を土台として「公」セクター、互酬機能を土台として「共」セクターが存在しているととらえることができる。実際の社会では、3類型の諸要素は重層化して内在している面があるので、あくまで理念系として提示したものである点をご理解いただきたい。3つのシステムの相互関係を明示したものが【図1】である(古沢 2000)。

とくに第1の市場メカニズム(自由・競争)を基にした「私」セクターや、第2の計画メカニズム(統制・管理)を基にした「公」セクターが肥大化してきた現代社会に対して、第3のシ



などの事業展開や、成熟社会の進展のなかで各種ボランティアな活動が活性化し始めているのである。

その意味では、もともと資本主義経済の生成・発展期から資本と労働の分離と矛盾が生み出す諸問題への対抗手段として、協同組合が形成され発展してきた経緯や意味を再度あらためて問い直すことは重要である。従来、資本主義市場経済において経営組織としてみたとき、競争力という点では株式会社のもつ機動力や資本増強力、革新性などにおいて、協同組合は多少とも遅れをとってきた面があったと思われる。

システムを特徴づける協同的メカニズム（自治・参加）を基にした「共」セクターの展開こそが、今後の社会編成において大きな役割を担うと考えられる。

脱成長型の持続可能な社会が安定的に実現するためには、利潤動機に基づく市場経済や政治権力的な統制だけでは十分に展開せず、市民参加型の自治的な協同社会の形成によってこそ可能となると思われる。それは、とくに中間領域である地域レベルの共有財産（コモンズ）、コミュニティ形成、福祉、公共財、地域・都市づくりなどの共同運営において力を発揮する。さらに世界レベルでは環境に関わる国境調整、大気、海洋、生物多様性などグローバルコモンズの共有管理に至るまで、市民的参加や各種パートナーシップ形成が重要な役割を果たすと考えられる。その他、廃棄物処理、軍縮・平和維持、社会保障・人権・広義の安全保障などの対応策に関しても同様である。行政のお仕着せ事業や企業の営利活動のみで財やサービスが提供される時代から、公と私の間域に位置する活動領域が徐々に広がりつつある。すなわち、「社会的経済」（協同組合、NPO等）「社会的企業」

その意味では、協同組合の生き残り戦略としては、部分的にも株式会社の組織を内外に組み込んで対抗する動きや、場合によっては自らを株式会社に衣替えする状況さえ生じさせてきたのだった。その点で、昨今広がりつつある、「社会的経済」（協同組合やNPO等）の非営利的な事業展開や、ソーシャルビジネス（社会的企業）の胎動は、何を意味しているのだろうか。その根底には、成熟社会の進展のなかで各種ボランティアな活動が誘発されだした状況がある。ここでは、どちらかという旧来の労働組合や協同組合にみられがちな組織的硬直化や一種官僚制的な体質とは違う、必要に応じて自発的に組織・運営され、機能していくフレキシブルで自在な役割が大きく展開していると思われる。協同組合セクターの再編成ないし流動化の時代が始まったとってよいかもかもしれない。

ここであらためて、上記の3つのセクターという図式をふまえて、「共」セクターに引きつけた協同組合の形成様式を再検討する枠組みを示しておこう。それは現代の人々の社会意識や組織・制度の形成において、いわば広義の政治領域を再検討していくことでもある。今後の課

【表1】

	「私」セクター	「共」セクター	「公」セクター
経済原理	私利利潤追求 資本拡大増殖 私有財（市場財を含む）	共益追求 資本制約 共有財（無償財を含む）	公益追求 資本統制 公共財（政治財にもなる）
政治原理	自由（対立的要素） 競争（個人的利害） 排他性（搾取）	公正（自律的要素） 共生（集团的利害） 協調性（ネットワーク）	平等（従属的要素） 統制（全体的利害） 統一性（支配）

題とは、3つのセクターの特性を十分に理解して相互性を強化し発展させることだと思われる。それに関して、3つのセクターの特徴を、経済原理と政治原理によって便宜的に特徴づけると、【表1】のようになる（古沢,1998）。「私」と「公」の中間領域に位置する「共」セクターは、場合によってはせまい集团的な共益追求に落ち込みやすい側面を持っている。そこに、開かれた市民社会形成の内実が問われることになり、まさにガバナンスの問題などの緊張関係と各種バランス形成が求められる。ここでは詳細へ踏み込む余裕はないが、持続可能な発展と地球市民的なグローバルな視点を踏まえるならば、「市場の失敗」や「政府の失敗」を越えた広義の共益性を担う主体としての「共」の存在意義は大きくならざるをえない。その際に3つのセクターのダイナミックな展開が、経済領域、政治領域それぞれにおいて深化し、とりわけ新たな共・公益圏を発展させていくなかで、持続可能な社会への道筋が拓かれていくのではなかろうか。

（参考文献）

- E.F.シューマッハ（原書1973、邦訳1976・1986）『人間復興の経済学』斎藤志郎訳、佑学社、1976年、『スモールイズビューティフル』小島慶三・酒井懋訳、講談社、1986年。
- カール・ポランニー：Karl Polanyi（1944）,The Great Transformation.邦訳『大転換－市場社会の形成と崩壊』吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳、東洋経済新報社、1975年／新訳版、野口建彦・栖原学訳、2009年。
- 佐伯啓思（2003）『成長経済の終焉』ダイヤモンド社、同（2009）『大転換－脱成長社会へ』NTT出版。
- セルジュ・ラトゥーシュ（2010）『経済成長なき社会発展は可能か？』中野佳裕訳、作品社。
- 広井良典（2001）『定常型社会』岩波新書、同（2006）『持続可能な福祉社会』ちくま新書、同（2009）『グローバル定常型社会』岩波書店。
- 古沢広祐（1988）『共生社会の論理』学陽書房、同（1995）『地球文明ビジョン』日本放送出版協会、同（2000）「共・公益圏とNPO・協同組合」協同組合研究（日本協同組合学会）Vol.19（No.3）2000.3。
- ブルントラント委員会：Our Common Future（1987）,Oxford: Oxford University Press.邦訳、環境と開発に関する世界委員会（1987）、大来佐武郎監修・環境庁訳『地球の未来を守るために』福武書店。
- 見田宗介（1996）『現代社会の理論』岩波書店、同（2006）『社会学入門』岩波書店。
- メドウズ等（1972,1992,2005）『成長の限界』大来佐武郎監訳、ダイヤモンド社、1972年、『限界を超えて』茅陽一監訳、同上、1992年、『成長の限界 人類の選択』枝廣淳子訳、同上、2005年。